

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月15日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社妙徳

【英訳名】 Myotoku Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊 勢 幸 治

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子二丁目6番18号

【電話番号】 03(3759)1491

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 泉 陽 一

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目6番18号

【電話番号】 03(3759)1491

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 泉 陽 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	671,402	607,458	2,752,064
経常利益 (千円)	115,687	86,866	423,189
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	84,642	56,515	310,870
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	54,687	62,096	220,912
純資産額 (千円)	4,253,937	4,459,784	4,436,405
総資産額 (千円)	4,710,340	4,896,636	4,851,247
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	57.02	36.96	205.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	56.27	36.70	203.48
自己資本比率 (%)	89.8	90.5	90.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2018年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準を遡及適用後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦問題により、一昨年以降積極的であった設備投資需要にも昨年秋以降から減速が見え、その影響はその他諸国へも広がりました。日本経済においては、人手不足に伴う省人化、自動化設備導入に向けた動きは見られましたが、景気の減速影響を受ける形となりました。

このような環境下、当社グループは、引き続き、顧客ニーズに対応した製品開発と、主力製品の基礎研究を強化する取り組みを行いました。販売面においては、各種展示会への積極出展等、特にロボット関連製品の販売促進に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は607,458千円（前年同期比90.5%）、連結経常利益は86,866千円（前年同期比75.1%）親会社株主に帰属する四半期純利益は56,515千円（前年同期比66.8%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### （日本）

製造工程の省人化、自動化設備導入の需要を背景に、ロボットハンド関連製品の拡販と電子部品業界の需要取り込みを中心に営業活動を展開してまいりましたが、米中貿易摩擦問題の影響による生産設備全般の需要縮小の影響を受けました。この結果、売上高は408,638千円（前年同期比90.0%）となりました。営業利益については、60,835千円（前年同期比75.5%）となりました。

##### （韓国）

引き続き、半導体製造装置業界や液晶関連設備業界への製品投入を行い、他方では、一般産業機器の自動化装置への拡販活動を行いました。この結果、売上高は127,440千円（前年同期比93.4%）となりました。営業利益については、グループ間での取引価格の見直しや人員確保のための給与制度の見直しを短期的に実施したことにより676千円（前年同期比3.1%）となりました。

##### （中国）

米中貿易摩擦問題の影響により、設備投資の減速及び輸出の減少を受け、売上高は35,747千円（前年同期比87.7%）となりました。営業利益については、販売品目構成比率の変動、人件費の減少等により16,891千円（前年同期比210.8%）となりました。

##### （その他）

タイ国では、タイ国及び周辺諸国での自動化設備への拡販活動を引き続き推進し、タイ国内では自動車関連設備への製品投入を積極的に行いました。また、米国子会社においては新規顧客開拓と、既存販売店への拡販活動を行いました。売上高は35,631千円（前年同期比89.1%）となりました。営業利益については、3,197千円（前年同期比89.3%）となりました。

## 財政状態の状況

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べ59,331千円増加し、2,675,927千円となりました。これは主として、現金及び預金が146,175千円増加したのに対し、電子記録債権が76,826千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ13,942千円減少し、2,220,709千円となりました。これは主として、有形固定資産が8,658千円、無形固定資産が6,720千円減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ45,388千円増加し、4,896,636千円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ22,534千円増加し、293,619千円となりました。これは主として、賞与引当金が19,778千円、未払法人税等が6,821千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ524千円減少し、143,232千円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ22,009千円増加し、436,851千円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ23,379千円増加し、4,459,784千円となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益が56,515千円増加したのに対し、剰余金の配当の支払により45,848千円減少したことによります。

その結果、自己資本比率は90.5%となりました。

### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は32,042千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,600,000
計	6,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,657,000	1,657,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	1,657,000	1,657,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第1四半期会計期間 (2019年1月1日から 2019年3月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	20
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	4,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,782.9
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	7,131
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	239
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(数)	47,800
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	2,048.5
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	97,920

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日		1,657,000		748,125		944,675

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,527,200	15,272	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	1,657,000		
総株主の議決権		15,272	

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社妙徳	東京都大田区下丸子二丁目 6番18号	128,700		128,700	7.77
計		128,700		128,700	7.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,333,276	1,479,452
受取手形及び売掛金	2 324,026	2 336,457
電子記録債権	2 398,771	2 321,944
製品	226,438	229,418
仕掛品	162,672	152,631
原材料	140,926	127,677
その他	30,908	28,804
貸倒引当金	423	460
<b>流動資産合計</b>	<b>2,616,596</b>	<b>2,675,927</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,398,043	1,398,467
減価償却累計額	722,480	732,432
建物及び構築物(純額)	675,562	666,035
機械装置及び運搬具	971,623	986,152
減価償却累計額	732,335	734,056
機械装置及び運搬具(純額)	239,288	252,096
土地	708,229	708,045
その他	707,764	706,457
減価償却累計額	591,061	601,511
その他(純額)	116,702	104,946
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,739,782</b>	<b>1,731,123</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>100,497</b>	<b>93,776</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	278,607	291,511
繰延税金資産	35,501	26,083
その他	3 80,261	3 78,213
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>394,371</b>	<b>395,808</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,234,651</b>	<b>2,220,709</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,851,247</b>	<b>4,896,636</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,449	41,418
未払法人税等	22,265	29,087
賞与引当金	38,527	58,305
役員賞与引当金	12,267	3,377
その他	156,574	161,430
流動負債合計	271,085	293,619
固定負債		
退職給付に係る負債	130,026	129,329
繰延税金負債	5	5
その他	13,724	13,897
固定負債合計	143,757	143,232
負債合計	414,842	436,851
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	994,695	997,134
利益剰余金	2,718,443	2,729,111
自己株式	153,407	148,640
株主資本合計	4,307,857	4,325,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,677	80,004
為替換算調整勘定	30,712	27,199
その他の包括利益累計額合計	103,389	107,203
新株予約権	2,077	2,003
非支配株主持分	23,080	24,847
純資産合計	4,436,405	4,459,784
負債純資産合計	4,851,247	4,896,636

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	671,402	607,458
売上原価	308,758	276,343
売上総利益	362,643	331,114
販売費及び一般管理費	248,318	249,513
営業利益	114,325	81,601
営業外収益		
受取利息	1,116	1,427
為替差益		481
受取地代家賃	3,042	3,059
その他	491	3,003
営業外収益合計	4,649	7,971
営業外費用		
売上割引	44	48
為替差損	382	
減価償却費	2,403	2,307
その他	457	351
営業外費用合計	3,287	2,707
経常利益	115,687	86,866
特別利益		
固定資産売却益	3,304	232
特別利益合計	3,304	232
特別損失		
固定資産除却損	0	158
特別損失合計	0	158
税金等調整前四半期純利益	118,992	86,940
法人税、住民税及び事業税	9,746	23,273
法人税等調整額	23,480	5,925
法人税等合計	33,227	29,198
四半期純利益	85,764	57,741
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,122	1,226
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,642	56,515

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	85,764	57,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,149	7,326
為替換算調整勘定	23,927	2,972
その他の包括利益合計	31,077	4,354
四半期包括利益	54,687	62,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,805	60,328
非支配株主に係る四半期包括利益	882	1,767

## 【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	5,495千円	1,601千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
受取手形	5,188千円	5,533千円
電子記録債権	4,464 "	1,159 "

## 3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
破産更生債権等	12,298千円	12,298千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,350,000千円	1,150,000千円
借入実行残高		
差引額	1,350,000千円	1,150,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	44,303千円	44,413千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	44,238	6.00	2017年12月31日	2018年3月26日	利益剰余金

(注) 2018年7月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。1株当たり配当額につきましては、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月22日 定時株主総会	普通株式	45,848	30.00	2018年12月31日	2019年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	454,190	136,450	40,781	631,422	39,979	671,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98,187	43,163		141,351		141,351
計	552,378	179,614	40,781	772,773	39,979	812,753
セグメント利益	80,571	22,159	8,012	110,743	3,581	114,325

(注)「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「タイ」及び「米国」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	110,743
「その他」の区分の利益	3,581
セグメント間取引消去	
四半期連結損益計算書の営業利益	114,325

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	408,638	127,440	35,747	571,826	35,631	607,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77,710	7,695		85,406		85,406
計	486,349	135,135	35,747	657,233	35,631	692,864
セグメント利益	60,835	676	16,891	78,404	3,197	81,601

(注)「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「タイ」及び「米国」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	78,404
「その他」の区分の利益	3,197
セグメント間取引消去	
四半期連結損益計算書の営業利益	81,601

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	57円02銭	36円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	84,642	56,515
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	84,642	56,515
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,484	1,528
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	56円27銭	36円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	19	11
(うち新株予約権)(千株)	(19)	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、2018年7月1日付を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月8日

株式会社妙徳  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 島 幹 也 印

指定社員  
業務執行役員 公認会計士 山 田 嗣 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社妙徳の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社妙徳及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。